

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー

コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 重安 宏

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 芳賀 敏晴

TEL 03-5952-7211

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,274	△19.5	△324	—	△335	△979.0	△279	—
22年3月期	6,550	△10.0	28	△79.3	38	△64.7	△3	—

(注) 包括利益 23年3月期 △16百万円 (10.8%) 22年3月期 △17百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△95.17	—	△25.2	△9.7	△6.2
22年3月期	△1.00	—	△0.2	1.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,397	962	28.3	327.75
22年3月期	3,507	1,254	35.8	427.28

(参考) 自己資本 23年3月期 962百万円 22年3月期 1,254百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△380	25	317	639
22年3月期	124	△68	△323	677

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	15	—	1.2
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	△1.8	5	—	3	—	0	—	—
通期	5,400	2.4	53	—	48	—	53	—	18.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	2,940,000 株	22年3月期	2,940,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	4,863 株	22年3月期	4,863 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	293,517 株	22年3月期	293,517 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,905	△20.0	△317	△785.2	△333	△800.0	△272	—
22年3月期	6,132	△10.3	46	△63.9	48	△53.2	27	86.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△92.69	—
22年3月期	9.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	3,143	—	766	—	24.4	—	261.01	—
22年3月期	3,234	—	1,054	—	32.6	—	359.09	—

(参考) 自己資本 23年3月期 766百万円 22年3月期 1,054百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,422	△1.6	6	—	3	—	1.02
通期	5,001	2.0	45	—	50	—	17.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(有価証券関係)	31
(ストック・オプション等関係)	33
(企業結合等関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41

5. 個別財務諸表 .....	42
(1) 貸借対照表 .....	42
(2) 損益計算書 .....	45
(3) 株主資本等変動計算書 .....	47
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	50
(5) 重要な会計方針 .....	51
(6) 重要な会計方針の変更 .....	54
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	56
(貸借対照表関係) .....	56
(損益計算書関係) .....	56
(株主資本等変動計算書関係) .....	57
(有価証券関係) .....	58
(企業結合等関係) .....	59
(1株当たり情報) .....	60
(重要な後発事象) .....	61
6. その他 .....	62
(1) 役員の変動 .....	62

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国向けの堅調な輸出の伸びや猛暑による夏場の消費拡大に加え、エコカーや省エネ家電等の耐久消費財に対する購入支援策打ち切り前の駆け込み需要等があったものの、海外市場の不安定要素から急激な円高が進む等の為替の変動や景気刺激策の効果が薄れたことによる需要の伸び悩み等、景気動向の不透明感が払拭できないことから、雇用情勢も改善されず、消費者物価の下落が続きデフレ脱却が見通せない厳しい環境が続きました。

こうした状況におきましても、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、提案型営業を推進してまいりました。また、収益力向上に資するため、外注費等の原価管理に加え、販売管理費の削減も徹底してまいりました。

しかしながら、業界の過当競争による入札物件の不落札や契約先の自社対応化により、大規模事業所からの撤退が重なるとともに、不安定な景気動向の影響を受け、お客様からのコスト削減要請が続いたことにより、売上高の減少や原価率の高騰が避けられず、当期の連結売上高は52億7,440万円（前期比19.5%減）となりました。利益面におきましては、経常損失が3億3,507万円（前期は3,811万円の経常利益）、当期純損失は2億7,933万円（前期は294万円の純損失）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### 【建物総合管理サービス事業】

建物総合管理サービス事業につきましては、長引く景気低迷と先行き不安定な経済状況の影響を受け、お客さまからの減額要請や契約終了案件が増えるとともに設備投資に伴う改修工事等の臨時業務についても、実行を控え先送りする案件が増えました。また、新規案件の獲得につきましては、同業他社との価格競争の激化により受注が厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループでは質の高い既存先管理と提案型営業を推進することにより、大規模事業所からの継続的な工事の受注に加え、大手企業から3箇所の新規事業所を受注することができました。また、人件費、外注費等、原価管理を徹底することによるコスト削減策を推進し、業績向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、大規模事業所からの撤退や大型工事案件の先送り等の影響が大きく、売上高は40億3,605万円（前期比18.7%減）となり、営業利益は5,596万円（前期は3億3,015万円の営業利益）となりました。

#### 【人材サービス事業】

人材サービス事業につきましては、人材ビジネス業界において、有効求人倍率や完全失業率が最悪の水準で推移し、また、企業の人材サービスに対する需要も低迷するという厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループではお客さまに密着した深耕開拓営業を推進し、関西地区及び中部地区への営業も積極的に進めてまいりました。

しかしながら、お客さまからの契約の終了や縮小、官公庁入札物件の不落札、派遣単価の見直し、また、新規要請では高度なニーズへの対応や競合他社との競争激化等の影響が大きく、売上高は11億1,352万円（前期比23.4%減）となり、営業損失は2,037万円（前期は7,636万円の営業利益）となりました。

**【介護サービス事業】**

介護サービス事業につきましては、平成21年度に3%の介護報酬プラス改定及び介護職員処遇改善交付金制度により、従事者への支援が行われましたが、慢性的な人材不足が続き、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループでは居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護認定調査業務及び訪問介護事業を通して、お客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、サービス品質の向上に努めてまいりました。

しかしながら、介護が終了となるお客さまの急増が影響し、売上高は1億2,482万円（前期比7.7%減）となり、営業利益は399万円（前期比54.2%減）となりました。

**②次期の見通し**

次期におけるわが国の経済環境は、長期化する景気の先行きに対する不安から、企業の設備投資、雇用環境の急速な回復を見込むことは難しい状況にあると思われま

す。こうした中、当社グループは引き続き、「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を堅持し、外注管理等の原価管理の強化と業務品質向上の取り組みを継続するとともに、お客さまのニーズに沿った提案型営業を推進することにより、新規のお客さまの獲得並びに既存のお客さまへの深耕開拓の拡大に努めてまいります。

しかしながら、長期化する景気低迷に加え東日本大震災の影響等により先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。このような状況の下、当社グループは平成24年3月期の連結売上高は54億円、連結営業利益5,300万円、連結経常利益4,800万円、連結当期純利益5,300万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.3%減少し、18億4,958万円となりました。これは、主として売上高の減少による売掛金の減少、及び業績悪化による現金及び預金が減少したことなどによります（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては18ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい）。

固定資産は前連結会計年度に比べて0.4%減少し、15億4,784万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、33億9,743万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2.0%減少し、13億4,226万円となりました。これは、主として、短期借入金が増加したものの、未払費用等の残高が減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23.9%増加し、10億9,316万円となりました。これは主として長期借入金の残高が増加したためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、24億3,542万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて23.3%減少し、9億6,200万円となりました。これは主として利益剰余金が減少したこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物等（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3,857万円減少し、当連結会計年度末には、6億3,863万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億8,034万円（前連結会計年度比5億469万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を3億4,307万円計上したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は2,534万円（前連結会計年度比9,322万円の増加）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入1,543万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は3億1,670万円（前連結会計年度比6億3,968万円の増加）となりました。これは主に、長期借入による収入7億2,000万円等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	39.4	33.6	32.5	35.8	28.3
時価ベースの自己資本比率	37.3	26.2	25.1	30.0	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1	9.0	24.4	8.3	△3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.1	6.6	2.5	5.9	18.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を重要な課題として位置付けし、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新規のお客さまの獲得や既存のお客さまへのサービスを充実するための機器や設備への投資、従業員への教育投資、新規事業への投資等に活用し、業容並びに収益の拡大に努めてまいります。

しかしながら、当期の期末配当金につきましては、当社の内部留保の状況及び当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、加えて東日本大震災の影響により先行き不透明な状況にあるため、期末配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。



## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ①景気変動によるリスク

当期におけるわが国の経済は世界経済の失速や国際金融市場の不安定要素並びに先行き不透明な世界規模の情勢不安定等を背景に抱え、混迷感を一層強めております。

こうした中、建物総合管理サービス事業及び人材サービス事業においては、同業他社との価格競争並びに景気の悪化によるお客さまからの値下げ要請が続いております。また、経済情勢の更なる悪化により当社グループの雇用を含めた各企業の採用環境の急激な変化も業績に影響する可能性があります。

## ② 当社グループ業務に係る法的規制について

警備保障業務を営むにあたり、警備業法及び関連法令の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規則を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには本社及び各営業拠点が存在する都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。子会社である株式会社アール・エス・シー中部、日本船舶警備株式会社も同様に警備業法及び関連法令の規制を受けております。

人材サービス事業に関しましては労働者派遣法、介護サービス事業は介護保険法の規制をそれぞれ受けております。労働者派遣法は、職業安定法と相まって労働力需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営に関する措置を講ずるとともに、労働者の就業条件の整備等を図り、派遣労働者の雇用の安定、その他福祉の増進に資することを目的としております。

介護保険法は、要介護者及び要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことを目的としております。

警備業法、労働者派遣法、介護保険法及びこれらに関する法令に定められた事項に抵触した場合、認定取り消しを含む行政処分がなされることとなります。また、警備業法におきましては、平成17年11月に改正が行われ、特定施設等への検定資格者の配置義務付け等が盛り込まれたことによる検定資格者の養成コスト、また、介護保険法におきましては、平成21年度から改正法が施行され、介護報酬は上方修正されましたが、介護認定調査では新基準が導入され、要介護度が低く認定されることにより利用者の減少が懸念される等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③契約先の情報管理及びプライバシー保護について

当社グループは、建物総合管理サービス、人材サービス、介護の各事業においてお客さまのニーズに合った最適なサービスの提供を行うために、業務遂行上お客さまからの機密情報その他の情報を知り得る場合があります。当社グループでは、お客さまから知り得た情報の管理及びプライバシーの保護を各事業の推進における重要事項の1つであると位置付け、集合教育及びOJTを通じた指導等によりお客さまの情報が外部に漏洩しないように情報管理及びプライバシー保護に努めております。万一、お客さまの情報が外部に漏洩した場合には、お客さまに多大なご迷惑をお掛けすることとなり、当社グループの信用が損なわれるとともに、損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④災害等外的要因による影響について

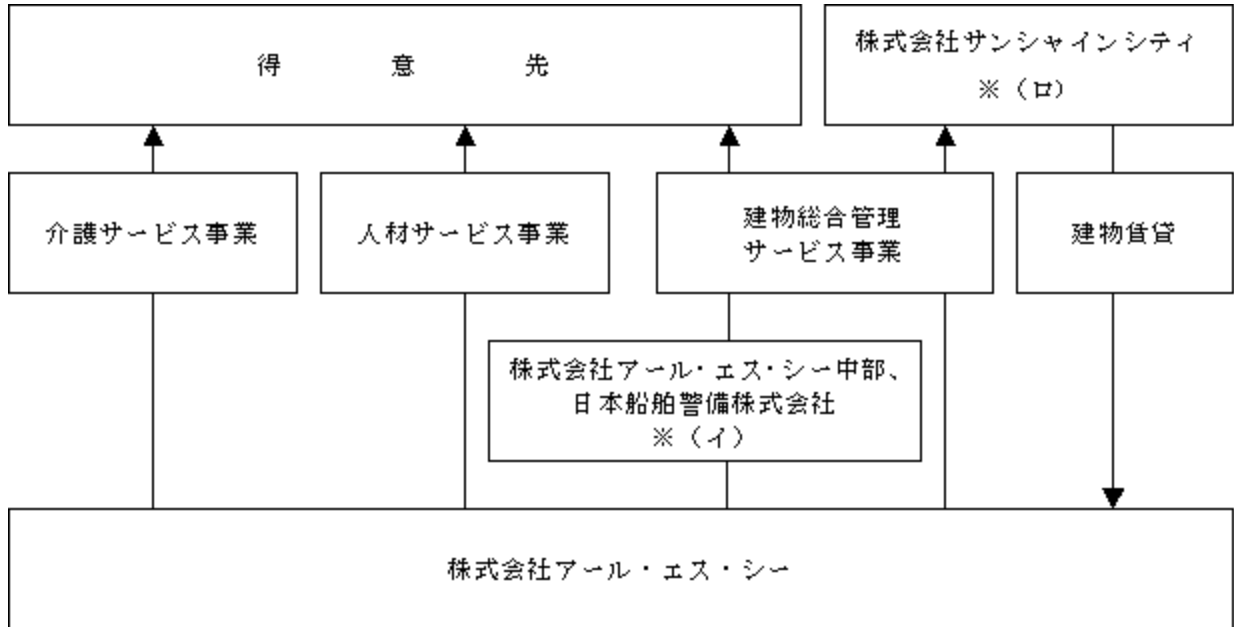
大規模地震等が発生した場合、建物総合管理サービス事業におけるお客さま、特に近年の耐震構造に基づき建設された以外の建物には、重大な損傷が発生する事が予測されるため、このような事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アール・エス・シー（以下「当社」という。）、子会社2社及びその他の関係会社1社からなり、事業内容は官公庁、民間企業の事務所ビルを始め、店舗、ホテル、病院等各種建物に対する警備保障、清掃、オフィスサービス、設備管理、建築工事等の建物総合管理サービス事業、人材サービス事業及び介護サービス事業を展開しております。



※(イ)連結子会社    ※(ロ)その他の関係会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、人が生活するあらゆる場面において、お客さまから信頼されるサービスを誠心誠意提供し、常に安全・安心・快適な環境創造という社会貢献に取り組んでおります。そして、これらを達成するために、「当社と関係する全ての人々の満足度向上」の継続的改善に取り組み、株主利益の向上を図っていくことを基本方針としております。

満足度向上の具体策としましては、クレームに限らずお客さまから「何か指摘された」事項に対しては、直ちに品質管理責任者に「正確な情報を迅速に報告」とともに、原因を確実に追究し、再発防止策を策定し実行しております。当社グループでは、クレームの定義を、お客さまを「不愉快にさせたか否か」とし、報告された事項については、クレーム以外の案件も含め、内容を分析し、改善に努めております。

又、各部門の担当者においては、常に「型」、「心」、採算マインドとセールスマインドを基本とした「収益マインド」を持って事業に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率と総資本利益率の向上を目標として経営活動を実施し、販売管理費の統制や付加価値の高いサービスを提供することにより、「売上高経常利益率2%以上」、「総資本経常利益率3%以上」確保の継続を目標としております。この目標の経常的な達成を実現するため、社員ひとり一人が常に目標達成を意識した活動に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、下記の4項目を中期的な会社の経営戦略における重要課題として掲げ、実現に向けた取り組みを行ってまいります。

##### ① 企業規模の拡大

既存事業の再構築と成長分野等への経営資源の集中及び新規事業立ち上げによる成長の維持を実現します。

##### ② 常に利益を計上できる構造の構築

原価管理体制の強化と収益マインドの徹底により、常に利益を確保できる構造の確立を実現します。

##### ③ 企業力の強化

顧客の信頼獲得と業務対応能力を確保するための基盤を構築し、企業力の強化を図ります。

##### ④ 働きがいのある職場の構築

チャレンジ精神が評価される風土をつくり、働きがいのある職場を構築します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、混迷する世界経済、企業間競争の激化、労働環境の変化、消費の低迷が長引くことへの懸念等に加え、本年3月11日に発生した東日本大震災、福島第一原子力発電所の事故という未曾有の危機、それに伴う電力不足等が社会全体及び企業活動に与える影響が懸念され、景気の先行きについては非常に不透明なものとなっております。

しかしながら、このような環境下においても、当社は品質の高いサービスを提供するためにISO9001を活かした教育訓練を実施する一方、お客さまが求める高いコストパフォーマンスに対応できるようコスト管理体制の一層の強化を図る等業績の向上に取り組む、また、ISO27001を活かして取り扱う全ての情報資産を適切に保護するとともに、「情報セキュリティ基本方針」に基づいた情報セキュリティの維持・向上を図ってまいります。

建物総合管理サービス事業につきましては、多種多様なお客さまのニーズに迅速かつ的確な対応を図ることで、お客さまとの信頼関係を強固にし、既存先への深耕開拓営業による受注拡大と、提案営業による新規案件の獲得をより積極的に進め、業績拡大に邁進してまいります。

人材サービス事業につきましては、コンプライアンスを重視した営業活動を進め、引き続き金融企業・IT企業を中心に深耕開拓並びに新規顧客の獲得と、お客さま・派遣スタッフ双方とのコミュニケーションを図る体制の強化を推進してまいります。

また、当事業部名古屋支店に関しましては、技術系労働者の確保と新規顧客獲得のための営業体制の強化を図ってまいります。

介護サービス事業につきましては、少子高齢化が急速に進む中、成長産業として注目されておりますが、お客さまに満足いただけるサービスを提供するため、本年度におきましては既存事業のお客さまの増加を図るとともに、新たな介護サービス事業の展開により、お客さま支援の充実と業績拡大に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,175,419	※1 1,122,237
受取手形及び売掛金	700,006	614,835
有価証券	16,761	17,568
原材料及び貯蔵品	4,777	4,242
繰延税金資産	32,024	28,533
その他	26,250	67,624
貸倒引当金	△2,009	△5,455
流動資産合計	1,953,229	1,849,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 369,459	※1 369,950
減価償却累計額	△222,168	△233,957
建物及び構築物(純額)	147,291	135,992
土地	※1 364,693	※1 364,693
その他	77,482	74,212
減価償却累計額	△57,614	△58,124
その他(純額)	19,867	16,088
有形固定資産合計	531,852	516,774
無形固定資産		
借地権	※1 47,121	※1 47,121
ソフトウェア	147,998	108,531
電話加入権	7,123	7,123
のれん	1,606	770
無形固定資産合計	203,849	163,547
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 345,397	※1 318,218
長期預金	52,400	52,400
差入保証金	62,859	63,251
保険積立金	161,807	168,788
繰延税金資産	188,362	258,821
長期貸付金	1,958	1,733
破産更生債権等	20,531	346
その他	7,064	6,817
貸倒引当金	△22,690	△2,849
投資その他の資産合計	817,692	867,526
固定資産合計	1,553,394	1,547,848
資産合計	3,506,624	3,397,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,144	104,112
短期借入金	※1 115,000	※1 331,650
1年内返済予定の長期借入金	※1 505,698	※1 416,323
1年内償還予定の社債	133,400	67,400
未払費用	307,899	264,199
未払法人税等	26,839	293
未払消費税等	22,580	3,090
賞与引当金	58,810	47,009
その他	90,486	108,189
流動負債合計	1,369,859	1,342,268
固定負債		
社債	49,900	82,500
長期借入金	※1 225,555	※1 468,353
退職給付引当金	460,106	398,718
長期未払金	3,534	229
役員退職慰労引当金	143,532	143,360
固定負債合計	882,628	1,093,161
負債合計	2,252,487	2,435,429
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	721,093	427,082
自己株式	△1,729	△1,729
株主資本合計	1,271,601	977,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,464	△15,584
その他の包括利益累計額合計	△17,464	△15,584
純資産合計	1,254,136	962,005
負債純資産合計	3,506,624	3,397,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,549,877	5,274,401
売上原価	5,547,713	4,732,477
売上総利益	1,002,163	541,923
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98,160	94,489
給料手当及び賞与	390,299	322,961
法定福利及び厚生費	69,781	64,437
賞与引当金繰入額	17,044	14,577
退職給付費用	16,741	17,882
役員退職慰労引当金繰入額	17,725	2,023
旅費及び交通費	34,943	30,719
消耗品費	12,023	11,218
保険料	34,230	35,152
広告宣伝費	6,357	5,268
賃借料	73,698	72,552
のれん償却額	835	835
その他	202,573	193,968
販売費及び一般管理費合計	974,416	866,087
営業利益又は営業損失(△)	27,747	△324,163
営業外収益		
受取利息	5,688	3,504
受取配当金	3,407	3,156
不動産賃貸料	3,061	5,565
為替差益	425	—
有価証券評価益	11,954	—
助成金収入	4,671	—
雑収入	5,978	13,630
営業外収益合計	35,186	25,856
営業外費用		
支払利息	19,055	18,289
社債利息	2,363	2,190
社債発行費	2,529	1,794
有価証券評価損	—	10,842
雑損失	867	2,502
為替差損	—	280
貸倒引当金繰入額	—	866
営業外費用合計	24,815	36,766
経常利益又は経常損失(△)	38,118	△335,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 375
移転補償金	34,028	—
受取保険金	12,500	—
特別利益合計	46,528	375
特別損失		
固定資産除却損	※1 202	25
投資有価証券評価損	8,598	3,845
貸倒引当金繰入額	20,182	—
事務所移転費用	19,699	—
投資有価証券償還損	3,648	4,502
特別損失合計	52,330	8,372
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	32,317	△343,071
法人税、住民税及び事業税	38,235	3,048
法人税等調整額	△2,969	△66,784
法人税等合計	35,265	△63,735
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△279,335
当期純損失(△)	△2,948	△279,335



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△279,335
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	1,880
その他の包括利益合計	—	※2 1,880
包括利益	—	※1 △277,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△277,455
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	302,000	302,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	302,000	302,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	250,237	250,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,237	250,237
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	738,716	721,093
当期変動額		
剰余金の配当	△14,675	△14,675
当期純損失(△)	△2,948	△279,335
当期変動額合計	△17,623	△294,011
当期末残高	721,093	427,082
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,729	△1,729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,729	△1,729
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,289,225	1,271,601
当期変動額		
剰余金の配当	△14,675	△14,675
当期純損失(△)	△2,948	△279,335
当期変動額合計	△17,623	△294,011
当期末残高	1,271,601	977,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△30,730	△17,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,265	1,880
当期変動額合計	13,265	1,880
当期末残高	△17,464	△15,584
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△30,730	△17,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,265	1,880
当期変動額合計	13,265	1,880
当期末残高	△17,464	△15,584
純資産合計		
前期末残高	1,258,494	1,254,136
当期変動額		
剰余金の配当	△14,675	△14,675
当期純損失（△）	△2,948	△279,335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,265	1,880
当期変動額合計	△4,358	△292,131
当期末残高	1,254,136	962,005

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,317	△343,071
減価償却費	59,975	60,552
のれん償却額	835	835
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,066	△61,387
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	831	△171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,210	△11,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,642	△16,394
受取利息及び受取配当金	△9,095	△6,661
受取保険金	△12,500	—
支払利息	21,418	20,480
社債発行費	2,529	1,794
為替差損益 (△は益)	△425	280
有価証券評価損益 (△は益)	△11,954	10,842
有価証券償還損益 (△は益)	—	4,502
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,598	3,845
投資有価証券償還損益 (△は益)	3,648	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△375
有形固定資産除却損	202	25
移転補償金	△34,028	—
売上債権の増減額 (△は増加)	100,660	85,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	401	534
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,431	△5,032
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,554	△19,490
その他	△32,594	△53,797
小計	122,334	△329,319
利息及び配当金の受取額	9,556	7,246
利息の支払額	△20,902	△20,581
移転補償金の受取額	34,028	—
法人税等の支払額	△38,186	△38,527
法人税等の還付額	5,012	835
保険金の受取額	12,500	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,343	△380,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△551,131	△484,524
定期預金の払戻による収入	525,037	498,731
有価証券の償還による収入	6,890	15,433
有形固定資産の取得による支出	△33,286	△1,484
有形固定資産の売却による収入	—	636
ソフトウェアの取得による支出	△19,294	△4,800
投資有価証券の取得による支出	—	△5,817
投資有価証券の売却による収入	—	455
貸付けによる支出	△6,645	△3,771
貸付金の回収による収入	7,137	4,566
差入保証金の差入による支出	△1,776	△787
差入保証金の回収による収入	1,893	395
その他	3,298	6,315
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△67,877</b>	<b>25,347</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△192,786	216,650
長期借入れによる収入	259,750	720,000
長期借入金の返済による支出	△319,363	△566,577
社債の発行による収入	97,470	98,205
社債の償還による支出	△149,900	△133,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,488	△3,488
配当金の支払額	△14,661	△14,685
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△322,978</b>	<b>316,704</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	425	△280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△266,087	△38,574
現金及び現金同等物の期首残高	943,295	677,208
現金及び現金同等物の期末残高	※1 677,208	※1 638,633

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社は次の2社であり、これらは全て連結されて おります。 (株)アール・エス・シー中部 日本船舶警備(株)	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の会計期間は、連結財務諸表提出会社と 同一の会計期間であります。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定 できない複合金融商品については、全体を 時価評価し、評価差額を営業外損益に計上 しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の 規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時全額費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支 給見込額の当連結会計年度負担分を計上しており ます。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ② たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は42,117千円であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年2月24日付で退職手当規程を改訂し、平成23年4月1日から平成25年3月31日までの期間を勤続年数の計算から除外することとしました。これにより発生した過去勤務債務(債務の減額)は43,841千円であります。この変更により、当連結会計年度の退職給付費用が1,217千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年3月28日の取締役会において平成22年4月1日から平成25年3月31日までの期間の積立を凍結する決議を行っております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度1,421千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は 次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は 次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産
定期預金 214,246千円	定期預金 383,078千円
建物 101,544	建物 95,839
土地 326,061	土地 326,061
借地権 47,121	借地権 47,121
投資有価証券 126,919	計 852,100千円
計 815,893千円	
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 85,000千円	短期借入金 110,050千円
1年内返済予定長期借入金 326,738	1年内返済予定長期借入金 186,207
長期借入金 1,875	長期借入金 275,669
計 413,613千円	計 571,926千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
車両 116千円	車両 375千円
工具器具 85	計 375千円
<u>計 202千円</u>	

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△10,317千円
少数株主に係る包括利益	—
<u>計</u>	<u>△10,317千円</u>

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	17,464千円
<u>計</u>	<u>17,464千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,940,000	—	—	2,940,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,863	—	—	4,863

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,675	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,675	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,940,000	—	—	2,940,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,863	—	—	4,863

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,675	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 平成22年3月31日 現金及び預金勘定 1,175,419千円 有価証券勘定 16,761千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 498,731千円 株式及び償還期間が3か月を超える 債券 $\Delta$ 16,240千円 現金及び現金同等物 <u>677,208千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 平成23年3月31日 現金及び預金勘定 1,122,237千円 有価証券勘定 17,568千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 484,524千円 株式及び償還期間が3か月を超える 債券 $\Delta$ 16,647千円 現金及び現金同等物 <u>638,633千円</u>



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

## (1) その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	33,095	21,838	11,256
債券	159,610	152,496	7,114
その他	16,201	14,140	2,061
小計	208,906	188,475	20,431
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	73,702	92,309	△18,606
債券	47,241	59,935	△12,693
その他	9,106	10,780	△1,674
小計	130,050	163,024	△32,973
合計	338,957	351,499	△12,542

(注)債券には、組込デリバティブを区分して測定できない金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

非上場株式(連結貸借対照表計上額22,681千円)及びMMF(連結貸借対照表計上額520千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8,598千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

## (1) その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	58,650	42,082	16,568
債券	109,452	107,669	1,783
その他	6,068	4,158	1,910
小計	174,171	153,909	20,261
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	44,015	68,220	△24,204
債券	74,271	86,583	△12,312
その他	20,647	21,683	△1,035
小計	138,933	176,486	△37,553
合計	313,105	330,396	△17,291

(注)債券には、組込デリバティブを区分して測定できない金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

非上場株式（連結貸借対照表計上額22,681千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,845千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	介護サービス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,961,705	1,452,984	135,187	6,549,877	—	6,549,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,961,705	1,452,984	135,187	6,549,877	—	6,549,877
営業費用	4,631,551	1,376,618	126,471	6,134,646	387,488	6,522,129
営業利益	330,148	76,366	8,716	415,230	(387,488)	27,747
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,204,907	267,031	55,536	1,527,475	1,979,148	3,506,624
減価償却費	30,819	8,765	2,219	41,804	18,171	59,975
資本的支出	26,957	7,473	1,067	35,498	17,082	52,580

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な業務内容

- ① 建物総合管理サービス事業……建物総合管理(警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービス)業務
- ② 人材サービス事業……情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務
- ③ 介護サービス事業……介護サービス業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、387,488千円であり、その主な内容は提出会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,979,148千円であり、その主な内容は提出会社の管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度において、当社グループには本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度において、当社グループには海外売上高がないため当該事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して「建物総合管理サービス事業」、「人材サービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建物総合管理サービス事業」は警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービスをしており、「人材サービス事業」は情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務をしており、「介護サービス事業」は介護サービス業務をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの合計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,036,059	1,113,520	124,822	5,274,401	—	5,274,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,036,059	1,113,520	124,822	5,274,401	—	5,274,401
セグメント利益又は 損失(△)	55,967	△20,378	3,995	39,584	△363,748	△324,163
セグメント資産	1,037,277	319,083	54,930	1,411,291	1,986,144	3,397,435
その他の項目						
減価償却費	28,708	10,082	2,253	41,044	19,507	60,552
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,484	—	—	1,484	—	1,484

(注) 1. セグメント利益の調整額△363,748千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント資産の調整額1,986,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)サンシャインシティ	東京都豊島区	19,200,000	賃貸事業	(被所有)直接 24.64	警備・清掃等の役務の提供 事務所の賃借 役員の兼任	警備等の業務請負	838,942	売掛金	84,165
							本社事務所の賃借	59,693	敷金	44,617
							本社事務所の移転補償金	34,028	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	サンシャインピーエス(株)	東京都豊島区	40,000	建設工事・ビルメンテナンス事業	—	工事委託	修繕工事等	148,557	売掛金	58,416

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事費用等については、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社	(株)サンシャ インシティ	東京都 豊島区	19,200,000	賃貸事業	(被所有) 直接 24.64	警備・清掃等の 役務の提供	警備等の業務 請負	837,447	売掛金	72,603
							本社事務所の 賃借	43,569	敷金	44,617

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	サンシャイ ンビーエス (株)	東京都 豊島区	40,000	建設工事・ ビルメンテ ナンス事業	—	工事委託	修繕工事等	145,147	売掛金	35,343

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事費用等については、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 427円 28銭	1株当たり純資産額 327円 75銭
1株当たり当期純損失 1円 00銭	1株当たり当期純損失 95円 17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,254,136	962,005
普通株式に係る純資産額(千円)	1,254,136	962,005
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(株)	4,863	4,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数(株)	2,935,137	2,935,137

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,948	△279,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,948	△279,335
普通株式の期中平均株式数(株)	2,935,137	2,935,137

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、税効果会計、金融商品、退職給付、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,090,795	※1 1,044,011
売掛金	※2 661,818	※2 575,731
有価証券	—	8,621
原材料及び貯蔵品	3,437	3,199
前払費用	14,864	21,899
繰延税金資産	31,655	28,533
未収入金	2,947	34,748
その他	3,972	5,262
貸倒引当金	△1,950	△1,260
流動資産合計	1,807,541	1,720,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 349,743	※1 350,234
減価償却累計額	△210,760	△222,132
建物(純額)	138,982	128,101
構築物	540	540
減価償却累計額	△529	△535
構築物(純額)	10	5
機械及び装置	2,410	2,410
減価償却累計額	△2,361	△2,386
機械及び装置(純額)	48	24
工具、器具及び備品	40,963	40,963
減価償却累計額	△27,015	△28,909
工具、器具及び備品(純額)	13,947	12,054
土地	※1 353,701	※1 353,701
有形固定資産合計	506,690	493,886
無形固定資産		
借地権	※1 47,121	※1 47,121
ソフトウェア	147,998	108,531
電話加入権	6,328	6,328
無形固定資産合計	201,448	161,981
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 312,200	289,590
関係会社株式	35,610	35,610
出資金	500	500
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,958	1,733
破産更生債権等	349	346
長期前払費用	342	865

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	188,362	258,292
差入保証金	※2 61,488	※2 62,234
保険積立金	64,234	65,405
会員権	5,300	4,550
長期預金	50,000	50,000
貸倒引当金	△2,508	△2,849
投資その他の資産合計	717,838	766,278
固定資産合計	1,425,977	1,422,145
資産合計	3,233,518	3,142,894
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,730	99,773
短期借入金	※1 112,000	※1 328,650
1年内返済予定の長期借入金	※1 499,960	※1 414,448
1年内償還予定の社債	133,400	67,400
未払金	23,458	48,221
未払費用	280,808	241,295
未払法人税等	22,556	—
未払消費税等	17,217	—
前受金	1,357	781
預り金	55,735	49,121
賞与引当金	57,650	47,009
その他	4,599	5,329
流動負債合計	1,315,474	1,302,030
固定負債		
社債	49,900	82,500
長期借入金	223,680	※1 468,353
長期未払金	3,534	229
退職給付引当金	459,687	398,431
役員退職慰労引当金	127,252	125,255
固定負債合計	864,053	1,074,770
負債合計	2,179,527	2,376,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金		
資本準備金	242,000	242,000
その他資本剰余金	8,237	8,237
資本剰余金合計	250,237	250,237
利益剰余金		
利益準備金	21,479	21,479
その他利益剰余金		
別途積立金	395,000	395,000
繰越利益剰余金	102,970	△183,766
利益剰余金合計	519,450	232,712
自己株式	△1,729	△1,729
株主資本合計	1,069,958	783,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,968	△17,127
評価・換算差額等合計	△15,968	△17,127
純資産合計	1,053,990	766,093
負債純資産合計	3,233,518	3,142,894

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高	6,131,924	4,904,947
売上原価	5,195,567	4,426,352
売上総利益	936,356	478,595
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,725	72,042
給料及び手当	309,288	263,781
法定福利費	54,608	50,484
賞与	47,352	36,225
賞与引当金繰入額	16,604	14,577
退職給付費用	16,356	17,514
役員退職慰労引当金繰入額	15,720	198
福利厚生費	7,223	6,823
通信費	15,415	13,910
旅費及び交通費	32,593	28,515
水道光熱費	4,566	4,282
事務用消耗品費	10,189	10,078
賃借料	71,088	70,767
保険料	33,651	34,681
広告宣伝費	6,343	5,259
交際費	12,079	5,909
減価償却費	53,321	55,640
貸倒引当金繰入額	201	162
その他	110,787	104,578
販売費及び一般管理費合計	890,117	795,434
営業利益又は営業損失(△)	46,239	△316,839
営業外収益		
受取利息	1,845	1,011
有価証券利息	1,434	1,434
受取配当金	※2 5,957	3,156
不動産賃貸料	3,061	5,565
有価証券評価益	9,304	—
雑収入	4,093	6,726
営業外収益合計	25,695	17,893

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	18,812	18,072
社債利息	2,363	2,190
社債発行費	2,529	1,794
雑損失	674	1,874
有価証券評価損	—	9,135
貸倒引当金繰入額	—	866
営業外費用合計	24,379	33,935
経常利益又は経常損失(△)	47,555	△332,882
特別利益		
移転補償金	34,028	—
特別利益合計	34,028	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 110	—
事務所移転費用	19,699	—
投資有価証券評価損	5,598	3,845
特別損失合計	25,408	3,845
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	56,176	△336,727
法人税、住民税及び事業税	32,819	2,142
法人税等調整額	△3,812	△66,807
法人税等合計	29,007	△64,665
当期純利益又は当期純損失(△)	27,168	△272,062



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	302,000	302,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	302,000	302,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	242,000	242,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	242,000	242,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8,237	8,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,237	8,237
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	250,237	250,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,237	250,237
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	21,479	21,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,479	21,479
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	395,000	395,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	395,000	395,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	90,477	102,970
当期変動額		
剰余金の配当	△14,675	△14,675
当期純利益又は当期純損失(△)	27,168	△272,062
当期変動額合計	12,493	△286,737

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	102,970	△183,766
利益剰余金合計		
前期末残高	506,957	519,450
当期変動額		
剰余金の配当	△14,675	△14,675
当期純利益又は当期純損失(△)	27,168	△272,062
当期変動額合計	12,493	△286,737
当期末残高	519,450	232,712
自己株式		
前期末残高	△1,729	△1,729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,729	△1,729
株主資本合計		
前期末残高	1,057,465	1,069,958
当期変動額		
剰余金の配当	△14,675	△14,675
当期純利益又は当期純損失(△)	27,168	△272,062
当期変動額合計	12,493	△286,737
当期末残高	1,069,958	783,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△26,101	△15,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,133	△1,159
当期変動額合計	10,133	△1,159
当期末残高	△15,968	△17,127
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△26,101	△15,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,133	△1,159
当期変動額合計	10,133	△1,159
当期末残高	△15,968	△17,127

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,031,363	1,053,990
当期変動額		
剰余金の配当	△14,675	△14,675
当期純利益又は当期純損失(△)	27,168	△272,062
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,133	△1,159
当期変動額合計	22,626	△287,897
当期末残高	1,053,990	766,093

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左  (ロ) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額費用処理をしております。	社債発行費
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は42,117千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当期要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成23年2月24日付で退職手当規程を改訂し、平成23年4月1日から平成25年3月31日までの期間を勤続年数の計算から除外することとしました。これにより発生した過去勤務債務(債務の減額)は43,841千円であります。この変更により、当事業年度の退職給付費用が1,217千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成23年3月28日の取締役会において平成22年4月1日から平成25年3月31日までの期間の積立を凍結する決議を行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているので、決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 重要な会計方針の変更

## (会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>



## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「保険 返戻金」(当事業年度385千円)は、営業外収益の総額 の100分の10以下となったため、当事業年度において営 業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。	_____

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">155,746千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">101,544</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">326,061</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">47,121</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">126,919</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">757,393千円</td></tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">82,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">321,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,000千円</td></tr> </table>	定期預金	155,746千円	建物	101,544	土地	326,061	借地権	47,121	投資有価証券	126,919	計	757,393千円	短期借入金	82,000千円	1年内返済予定長期借入金	321,000	計	403,000千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">339,578千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">95,839</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">326,061</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">47,121</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">808,600千円</td></tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">107,050千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">184,332</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">275,669</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567,051千円</td></tr> </table>	定期預金	339,578千円	建物	95,839	土地	326,061	借地権	47,121	計	808,600千円	短期借入金	107,050千円	1年内返済予定長期借入金	184,332	長期借入金	275,669	計	567,051千円
定期預金	155,746千円																																				
建物	101,544																																				
土地	326,061																																				
借地権	47,121																																				
投資有価証券	126,919																																				
計	757,393千円																																				
短期借入金	82,000千円																																				
1年内返済予定長期借入金	321,000																																				
計	403,000千円																																				
定期預金	339,578千円																																				
建物	95,839																																				
土地	326,061																																				
借地権	47,121																																				
計	808,600千円																																				
短期借入金	107,050千円																																				
1年内返済予定長期借入金	184,332																																				
長期借入金	275,669																																				
計	567,051千円																																				
※2 関係会社に対する資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">84,165千円</td></tr> <tr><td>差入保証金敷金</td><td style="text-align: right;">44,617千円</td></tr> </table>	売掛金	84,165千円	差入保証金敷金	44,617千円	※2 関係会社に対する資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">72,603千円</td></tr> <tr><td>差入保証金敷金</td><td style="text-align: right;">44,617千円</td></tr> </table>	売掛金	72,603千円	差入保証金敷金	44,617千円																												
売掛金	84,165千円																																				
差入保証金敷金	44,617千円																																				
売掛金	72,603千円																																				
差入保証金敷金	44,617千円																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	85千円	車両運搬具	24	計	110千円	_____
工具器具及び備品	85千円						
車両運搬具	24						
計	110千円						
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,550千円</td></tr> </table>	受取配当金	2,550千円	_____				
受取配当金	2,550千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,863	—	—	4,863

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,863	—	—	4,863

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額35,610千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額35,610千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 359円 09銭	1株当たり純資産額 261円 01銭
1株当たり当期純利益 9円 26銭	1株当たり当期純損失 92円 69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,053,990	766,093
普通株式に係る純資産額(千円)	1,053,990	766,093
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(株)	4,863	4,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,935,137	2,935,137

## 2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	27,168	△272,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	27,168	△272,062
普通株式の期中平均株式数(株)	2,935,137	2,935,137

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

該当事項はありません。